

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄 TEL (03) 5250-8161  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 弘道 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,158,510	4.7	63,800	5.8	61,589	0.2	30,229	△13.4
18年3月期	1,106,807	3.1	60,322	△14.9	61,448	△14.9	34,912	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	46.70	—	5.5	6.0	5.5
18年3月期	53.64	—	7.0	6.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3,920百万円 18年3月期 3,703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,061,688	607,584	53.1	870.02
18年3月期	997,405	528,762	53.0	815.84

(参考) 自己資本 19年3月期 563,446百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	75,764	△67,911	△5,504	81,486
18年3月期	55,174	△83,731	6,640	75,133

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	7.00	7.00	14.00	9,071	26.1	1.8
19年3月期	7.00	8.00	15.00	9,715	32.1	1.8
20年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	—	28.4～30.9	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	600,000	4.5	30,500～ 32,500	10.4～ 17.6	28,000～ 30,000	2.6～ 10.0	10,500～ 11,500	△22.9～ △15.5	16.21～17.76
通期	1,210,000	4.4	75,000～ 80,000	17.6～ 25.4	70,000～ 75,000	13.7～ 21.8	33,500～ 36,500	10.8～ 20.7	51.73～56.36

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 649,981,740 株 18年3月期 649,981,740 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,334,244 株 18年3月期 2,053,808 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	703,248	0.7	22,948	△10.5	27,245	△17.6	19,650	12.0
18年3月期	698,652	6.5	25,649	△6.0	33,050	0.4	17,539	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	30.33	—
18年3月期	26.85	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	790,055	435,180	55.1	671.94
18年3月期	787,838	433,147	55.0	668.28

(参考) 自己資本 19年3月期 435,180百万円 18年3月期 100百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから7ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

なお、本資料の発表日現在、監査役および公認会計士による監査は未了です。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	11,585	638	615	302
平成18年3月期	11,068	603	614	349
前期比	104.7%	105.8%	100.2%	86.6%

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等による景気の回復基調が継続しましたが、個人消費は低調にとどまりました。

食品業界におきましては、総人口減少の局面を迎え、また、天候不順の影響を大きく受ける等、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、原油価格の高騰等の影響があったものの、米国経済は緩やかな拡大を続け、アジアでも、中国における投資主導の成長等、引き続き景気が拡大しました。欧州諸国では、景気の回復が継続しました。

このような環境下にあります、味の素グループは、中長期経営計画「A-advance 10」のもと、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、抜本的なコストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を517億円上回る、1兆1,585億円（前期比104.7%）、同営業利益は前期を34億円上回る638億円（前期比105.8%）、同経常利益は前期を1億円上回る615億円（前期比100.2%）、同当期純利益は前期を46億円下回る302億円（前期比86.6%）となりました。

#### 当期の主な勘定科目等の増減の状況

##### (1) 売上高

売上高は前期を517億円上回り、1兆1,585億円（前期比104.7%）となりました。地域別に見ますと、国内で8,137億円（前期比101.1%）、海外で3,447億円（前期比114.1%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,348億円（前期比114.0%）、925億円（前期比120.7%）および1,173億円（前期比109.5%）となりました。

##### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から330億円増加し、8,280億円（前期比104.2%）となりました。飼料用アミノ酸の販売価格の低迷や原燃料価格の上昇がありましたが、生産コストの低減に努めると同時に、主に海外でのうま味調味料「味の素」の販売価格の引上げや糖尿病治療薬に関する契約一時金等の貢献により、売上原価の売上高に対する比率は0.3ポイント減少し、71.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期から151億円増加し、2,666億円（前期比106.0%）となりました。販売促進費等のマーケティング費用や研究開発費の増加が主な要因です。

##### (3) 営業利益

営業利益は前期を34億円上回り、638億円（前期比105.8%）となりました。地域別に見ますと、国内で431億円（前期比98.8%）、海外で206億円（前期比124.2%）となりました。国内においては、電子材料が好調に推移したことや糖尿病治療薬に関する契約一時金の貢献等もありましたが、国内食品事業における原材料価格の高騰や、健康関連事業への先行投資もあり、減益となりました。また、海外においては、欧州が、飼料用アミノ酸の販売価格下落の影響を強く受け、大幅に減益となりましたが、アジア・米州が、主に海外食品事業の好調を反映して大幅な増益となり、全体として増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ110億円（前期比198.6%）、55億円（前期比127.5%）および40億円（前期比60.5%）となりました。

##### (4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、22億円のマイナス（前期は11億円のプラス）となりました。有利子負債の増加による支払利息の増加や現在操業を停止している在外子会社の維持・管理費用の計上などが主な理由です。

## (5) 経常利益

経常利益は前期を1億円上回り、615億円（前期比100.2%）となりました。

## (6) 特別利益

特別利益は前期並みの69億円となりました。当期において主なものは、投資有価証券売却益を40億円（前期は16億円）計上しました。また、事業の選択と集中により、関係会社株式の売却を行ったことに伴う利益を11億円計上しました。

## (7) 特別損失

特別損失は前期の112億円に対し、当期は128億円となりました。前期は、固定資産除却損を46億円計上しましたが、生産設備、研究所の新設等に伴う施設の再配置等により、当期は77億円となりました。また、当期は、在外連結子会社の工場設備を中心に、17億円の減損損失を計上しました。

## (8) 当期純利益

当期純利益は前期を46億円下回り、302億円（前期比86.6%）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、減損損失の計上があったことや、単体における税額控除の減少等により、前期の33.8%に対し、当期は39.9%となりました。当期の1株当たり当期純利益は前期の53円64銭に対し、46円70銭となりました。

## (9) その他

為替変動の影響

前期と当期との決算適用における為替レートの差により、当期の売上高は、280億円のプラス影響を受けました。また、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は各々、18億円、17億円、8億円のプラスでした。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差による換算差額です。

## 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	6,171	85	101.4%	277	△40	87.1%
海外食品	1,277	281	128.3%	101	51	202.4%
アミノ酸	2,714	156	106.1%	149	1	101.1%
医薬	833	0	100.1%	157	31	125.4%
その他	588	△7	98.7%	28	△3	88.0%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度（注2）各事業区分の主要製品（27ページ）をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

(注3) 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(注4) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されております。

(注5) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

## (1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を85億円上回る6,171億円（前期比101.4%）、営業利益は、前期を40億円下回る277億円（前期比87.1%）となりました。弁当・惣菜、飲料の減収の影響があったものの、コーヒー類の貢献、ならびに(株)ギャバンおよびアモイ・フード・グループの冷凍食品事業を連結対象に加えたこと等により、売上げは前期を上回り、営業利益は、原材料価格の高騰や健康関連事業への先行投資等により減益となりました。

#### <調味料・加工食品>

家庭用は、暖冬の影響があったものの、「和・洋・中のだし」製品群の広告と連動した販促活動の貢献により、「ほんだし」およびコンソメが前期並みの実績を確保し、中華だし類の売上は好調に推移しました。「味の素」は、減収となりました。スープ類は、「クノール カップスープ」が前期並みの実績を確保したものの、「クノール スープパスタ」等が大幅な減収となり、前期をやや下回りました。「Cook Do」(クックドゥ)は、素材となる野菜価格の高騰があったものの、製品改訂による貢献もあり、前期並みの実績を確保しました。マヨネーズ類は、前期をやや下回りましたが、「ピュアセレクト サラリア」は大きく売上げを伸ばしました。ケログ製品は、前期をやや上回りました。

業務用は、マヨネーズ類が前期並みの実績を確保したものの、「ほんだし」類の売上は前期をやや下回りました。食品加工業向けのたん白質改質酵素製剤「アクティバ」類は増収となり、天然系調味料は、前期の実績をわずかに上回りました。

#### <甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet カロリーゼロ」を中心に、順調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品が前期並みの実績を確保したものの、ゼリードリンクタイプの売上げが前期を下回ったこと等により減収となりました。

#### <デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカは、大幅な減収となり、ベーカリー製品の売上げは、前期を下回りました。

#### <冷凍食品>

家庭用は、「エビシューマイ」および「エビピラフ」が前期並みの実績となりましたが、「ギョーザ」および「やわらか若鶏から揚げ」が好調に推移して、売上げは前期をわずかに上回りました。業務用は、業態別商品の重点化に取り組み、デザート類やピラフ等の米飯加工品が順調に売上げを伸ばしたこともあって、増収となりました。

#### <油脂>

油脂は、キャノーラ油の売上げが堅調に推移したものの、前期をわずかに下回りました。

#### <コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーが順調に売上げを伸ばし、「Blendy ボトルコーヒー」等の液体コーヒーも堅調に推移したものの、レギュラーコーヒーの売上げは前期をわずかに下回りました。

飲料は、「evian」(エビアン)が大きく売上げを伸ばしたものの、その他の飲料等が天候不順による販売不振となった影響で、減収となりました。

チルド乳製品は、積極的な広告の投下により「ダノンビオ」が大幅に売上げを伸ばす等、好調に推移しました。

### (2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を281億円上回る1,277億円(前期比128.3%)、営業利益は、前期を51億円上回る101億円(前期比202.4%)となりました。アジアや南米における風味調味料の大幅伸長、調味料製品の値上げに加えて為替の好影響もあり、大幅な増収・増益となりました。また、アモイ・フード・グループの調味料事業を連結対象としたことも増収に貢献しました。

#### <調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が前期に実施した値上げの影響もあって大幅に伸長し、家庭用風味調味料も前期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。全体として、期中の為替変動も増収に寄与しました。

#### <加工食品>

アジアにつきましては、為替の影響もあり、即席麺の売上げが前期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy」(バーディ)も増収となりました。

## (3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を156億円上回る2,714億円(前期比106.1%)、営業利益は、前期を1億円上回る149億円(前期比101.1%)となりました。飼料用アミノ酸で、数量は伸びたものの、スレオニンの販売価格の下落やエネルギー・原料コストの増加もあって、増収・減益となり、加工用うま味調味料で一部の海外子会社を連結対象除外とした影響もありましたが、電子材料等の貢献により、全体として増収・増益となりました。

## &lt;加工用うま味調味料&gt;

食品加工業向け「味の素」につきましては、販売価格引上げの影響もあり、日本で増収となり、海外での販売も順調に拡大しました。しかしながら、一部の海外子会社を連結対象外とした影響により、前期に比べ大幅な減収となりました。核酸は、海外の大手需要家向けを中心に売上げが前期を大きく上回りました。

## &lt;飼料用アミノ酸&gt;

リジンは、アジアと米州を中心に増収となりました。スレオニンの売上げは、価格下落により前期を大きく下回り、トリプトファンは、前期を大きく上回りました。

## &lt;医薬用・食品用アミノ酸&gt;

日本では、飲料向け需要の大幅な減少により売上げが前期を下回りました。海外では、北米および欧州で医薬用アミノ酸の売上げが堅調に推移しました。

## &lt;甘味料&gt;

加工用の甘味料は、大手需要家向けを中心に、売上げが大幅に伸長しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」(リフレスコ ミッド)の売上げは、為替の影響もあり、前期を大きく上回りました。

## &lt;医薬中間体&gt;

医薬中間体の売上げは、欧州における販売の貢献により好調に推移しました。

## &lt;化成品&gt;

化粧品原料の売上げは、北米向けの大幅な増収もあり、順調に推移しました。アミノ酸化粧品「Jino」(ジーン)およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムは、いずれも引き続き前期を大幅に上回りました。

## (4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を98百万円上回る833億円(前期比100.1%)、営業利益は、前期を31億円上回る157億円(前期比125.4%)となりました。自社販売製品の売上げは前期を下回りましたが、糖尿病治療薬に関する契約一時金等の貢献により、増収・増益となりました。

自社販売製品では、医療食および末梢静脈栄養輸液「ツインパル」の貢献があったものの、「ソリタ」、「ピーエヌツイン」等の輸液類が減収となり、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」の売上げも前期をやや下回りました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」、および骨粗鬆症治療剤「アクトネル」の売上げがいずれも前期を大きく上回り、糖尿病治療薬に関する契約一時金の貢献もありました。

## (5) その他

その他の事業の売上高は、前期を7億円下回る588億円(前期比98.7%)、営業利益は、前期を3億円下回る28億円(前期比88.0%)となりました。

## 2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	12,100	750~800	700~750	335~365
平成19年3月期	11,585	638	615	302
前期比	104.4%	117.6~125.4%	113.7~121.8%	110.8~120.7%

わが国経済は、個人消費の拡大がやや減速するものの、国内の民間需要に支えられて、回復の基調を継続していくと見込まれます。世界経済につきましても、各地で景気の拡大は継続すると見込まれますが、米国経済の減速、原油価格・原材料価格の動向や為替相場の変動が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

なお、アミノ酸事業に属する飼料用アミノ酸事業の次期の営業利益目標は、50~100億円の幅で設定しました。当事業の特徴として、とうもろこし、大豆粕をはじめとする穀物相場の変動や競合他社の新增設・撤退などの外部要因が飼料用アミノ酸の需給バランスに与える影響が大きく、それが販売価格や数量に影響するという点が挙げられます。これらの影響を予測するにあたり、具体的には、営業利益の下限値は主要品目である飼料用リジンの販売価格が1.5ドル/kg(CIFベース)の場合、上限値は1.6ドル/kgの場合、と想定しました。これによる利益変動は約40億円となり、その他品目と併せて総額約50億円(中間期 約20億円)の幅での変動を想定しています。

以上により、次期の連結売上高は前期比4.4%増の1兆2,100億円、同営業利益は前期比17.6~25.4%増の750~800億円、同経常利益は前期比13.7~21.8%増の700~750億円、同当期純利益は前期比10.8~20.7%増の335~365億円を見込んでおります。

通期為替レートは、115円/US\$で設定しております。

## II. 財政状態に関する分析

## 1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の9,974億円に対して642億円増加し、1兆616億円となりました。投資有価証券の貸借対照表への計上額が減少しましたが、全体としての主な増加の理由は、円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や設備投資の増加等によるものです。

有利子負債残高は、設備投資等の資金を一部借入で賄ったこと等により、前期末に対して55億円増加し、1,512億円となりました。

純資産は、表示の変更により少数株主持分が含まれたことや営業収益の増加等により、前期末に比べて788億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,634億円となり、自己資本比率は53.1%となりました。

## 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	757	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△679	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△55	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	47	8
現金及び現金同等物の増減額	△179	70	250
連結の範囲の変更による増加額	1	1	0
連結の範囲の変更による減少額	—	△8	△8
現金及び現金同等物の期末残高	751	814	63

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ205億円増加し、757億円の収入となりました。これは営業利益が増益になったことや、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、679億円の支出となりました。この減少の主な要因は、前期にアモイ・フード・グループの株式を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ63億円増加し814億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	51.7	53.0	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.2	93.8	81.7	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	242.3	166.7	287.0	216.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	28.7	21.2	19.4

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式数控除後)

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (預り保証金含む) / 営業キャッシュ・フロー

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

\* 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額



### Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、昭和37年以降、1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期から、毎期、その前期より1円ずつ増配し、当期(平成19年3月期)の株主配当は、1株当たり年間15円(うち中間配当金7円)とすることを予定しております。次期(平成20年3月期)の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。なお、平成18年5月1日の会社法の施行後におきましても、従来どおり中間配当、期末配当の年2回の配当を継続してまいります。

当社の05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年(2011年)3月期に連結営業利益率10%以上を目指しておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

### Ⅳ. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点をもち、そのうち16の国・地域の102工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。平成18年3月期および平成19年3月期において、日本以外の地域(アジア、米州および欧州)の外部顧客に対する売上高は3,021億円および3,447億円(連結売上高に占める割合は27.3%および29.8%)、営業利益は166億円および206億円(連結営業利益に占める割合は27.6%および32.4%)でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸(リジン、スレオニンおよびトリプトファン)を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

#### (4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 食の安全性に影響を与える事項

ここ数年の間、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行等、商品の品質、安全性に係る問題が発生しました。

当社グループでは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、核酸・MSGを米国外で購入したとする者からの損害賠償請求訴訟とがあり、また、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では訴額は特定されておらず、審理は未だ初期の段階にあります。核酸・MSG訴訟では、先の第一審勝訴に続き、控訴審でも勝訴判決を得ています（平成19年2月）。フランスの飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2,435,000ユーロです。

また、ブラジルで、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社が関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

## (7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇など、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な個人情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社150社及び関連会社21社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ ☆ヤマキ㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギャバン (注) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注)
	飲料・チルド乳製品	☆カルピス㈱ (注) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品社
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ビオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

(注) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

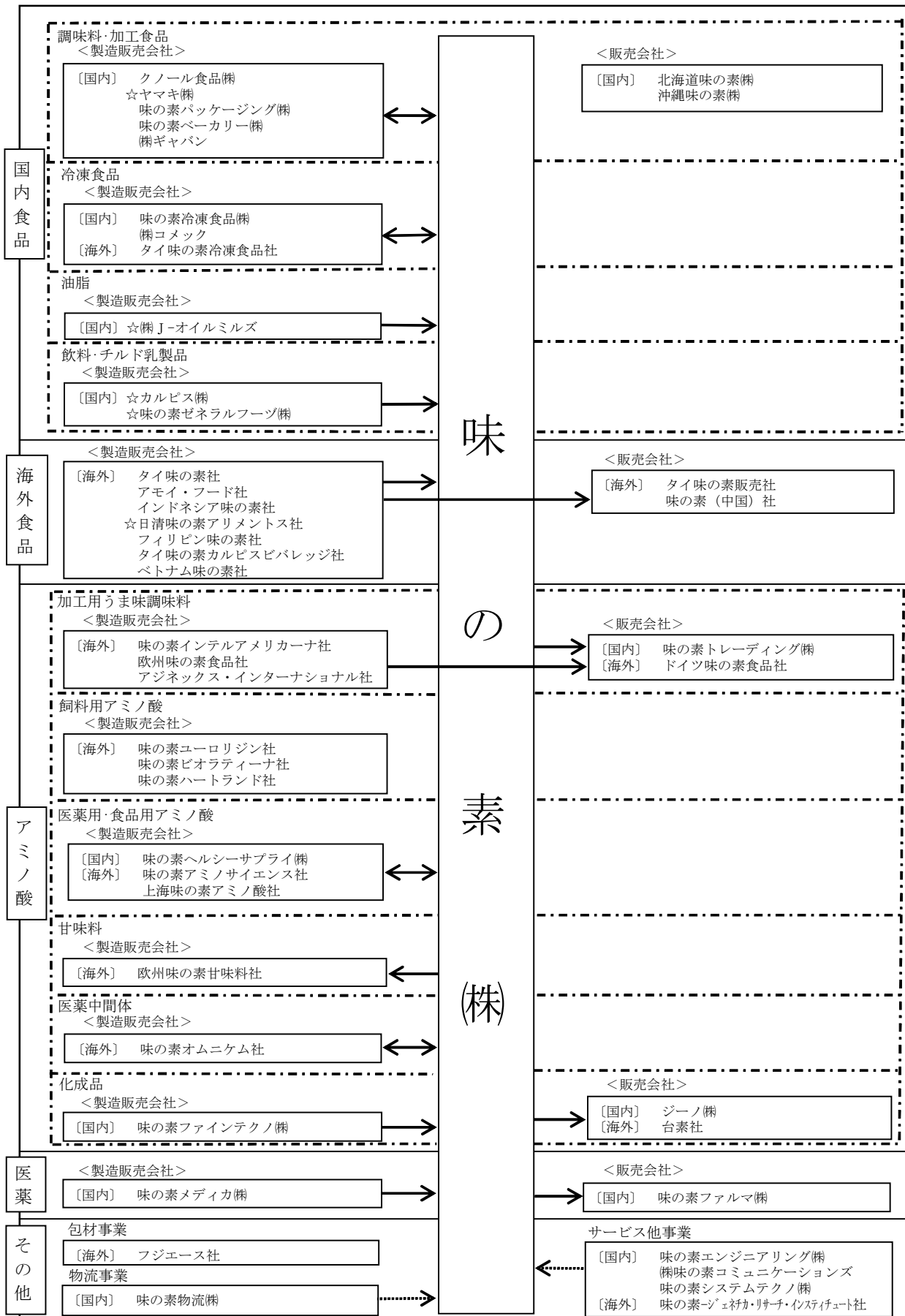
東証1部および大証1部： ㈱J-オイルミルズ、カルピス㈱

JASDAQ : ㈱ギャバン

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ  
 ←..... 主要なサービスの流れ



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年(1909年)に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

#### 味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

#### 味の素グループ経営基本方針

##### 【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

##### 【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### 【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

##### 【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

##### 【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

#### 2. 目標とする経営指標

05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年(2011年)3月期に、連結営業利益率10%以上(同売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円)を、グループ全体の数値目標としております。

#### 3. 対処すべき課題

味の素グループは、地球的視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営(企業の社会的責任を意識した経営)”を基本戦略とする、05/10中長期経営計画「A-dvance 10 ~次の百年の礎を築く~」を平成17年度(2005年度)より推進しております。

しかしながら、中長期経営計画の実行2年を経た今、事業環境には策定時に比べ大きな変化が生じています。

原油価格の高騰に端を発したエネルギー価格の上昇および主原料、副原料の価格の上昇は、各工場の製造コストを引き上げ、利益に対する大きな圧迫要因となっています。

また、中国競合メーカーの発酵産業への本格参入による、飼料用リジンを中心とした発酵素材事業における競争の激化、ブラジル等の海外生産拠点における為替変動による輸出競争力の相対的低下、国内食品市場の成長鈍化、薬価改定による国内医薬品市場の低迷が、関連事業に少なからぬ影響をもたらしております。

こうした状況に対して、短期的には、グループ全体で、革新的新技術の導入のみならず、開発革新、生産革新、営業革新、コーポレート革新等あらゆるレベルでの革新活動を推進し、あらゆるコストの抜本的な削減や企業体質の強化を図り、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

また中期的にも、新技術の絶え間ない創出を図るとともに、この技術に新たなビジネスモデルを融合させることにより、高い付加価値を持つ製品群を生み出し、各事業の強化を図ってまいります。

特に、今後拡大を期待する健康事業分野に関しては、グループの総合力を結集して独創的な健康素材の開発、そして、それを生かした事業を拡大してまいります。

更に、事業のポートフォリオを定期的に見直すことにより、事業の選択と集中をさらに進め、経営資源を重点事業に集中的に配分することにより、事業構造の強化を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	425,991	42.7	460,126	43.3	34,135
現金及び預金	72,168		81,958		9,789
受取手形及び売掛金	196,967		206,228		9,261
有価証券	4,228		32		△4,195
たな卸資産	108,324		122,652		14,328
繰延税金資産	10,787		11,442		655
その他	34,640		38,955		4,314
貸倒引当金	△1,125		△1,144		△18
II 固定資産	571,413	57.3	601,561	56.7	30,148
1. 有形固定資産	341,950	34.3	385,928	36.4	43,978
建物及び構築物	272,416		312,585		40,168
機械装置及び運搬具	452,736		496,534		43,798
その他	54,120		59,056		4,936
減価償却累計額	△540,184		△571,773		△31,588
土地	55,611		59,708		4,097
建設仮勘定	47,250		29,818		△17,432
2. 無形固定資産	68,505	6.9	63,900	6.0	△4,605
のれん	43,194		38,497		△4,696
その他	25,311		25,402		91
3. 投資その他の資産	160,957	16.1	151,733	14.3	△9,224
投資有価証券	146,151		134,366		△11,784
長期貸付金	184		409		225
繰延税金資産	6,616		7,485		869
その他	8,692		10,335		1,642
貸倒引当金	△687		△863		△176
資産合計	997,405	100.0	1,061,688	100.0	64,283

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	237,840	23.8	266,453	25.1	28,612
支払手形及び買掛金	109,092		122,029		12,937
短期借入金	24,851		27,734		2,882
コマーシャルペーパー	10,000		—		△10,000
1年以内返済予定長期借入金	410		401		△9
1年以内償還予定社債	—		15,000		15,000
未払法人税等	7,274		12,122		4,848
賞与引当金	3,897		4,297		400
役員賞与引当金	—		177		177
その他	82,314		84,690		2,375
II 固定負債	198,157	19.9	187,650	17.7	△10,506
社債	85,000		70,000		△15,000
長期借入金	25,382		38,088		12,706
繰延税金負債	9,076		5,186		△3,890
退職給付引当金	57,234		51,421		△5,812
役員退職慰労引当金	1,607		2,201		593
環境対策引当金	—		214		214
その他	19,856		20,538		681
負債合計	435,997	43.7	454,103	42.8	18,105
少数株主持分					
少数株主持分	32,644	3.3	—	—	—
資本の部					
I 資本金	79,863	8.0	—	—	—
II 資本剰余金	111,579	11.2	—	—	—
III 利益剰余金	341,528	34.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	23,848	2.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△25,547	△2.6	—	—	—
VI 自己株式	△2,510	△0.2	—	—	—
資本合計	528,762	53.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	997,405	100.0	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本	—	—	554,334	52.2	—
資本金	—	—	79,863	7.5	—
資本剰余金	—	—	111,581	10.5	—
利益剰余金	—	—	365,791	34.5	—
自己株式	—	—	△2,902	△0.3	—
II 評価・換算差額等	—	—	9,111	0.9	—
その他有価証券評価差額金	—	—	15,633	1.5	—
繰延ヘッジ損益	—	—	27	0.0	—
為替換算調整勘定	—	—	△6,549	△0.6	—
III 少数株主持分	—	—	44,138	4.1	—
純資産合計	—	—	607,584	57.2	—
負債純資産合計	—	—	1,061,688	100.0	—



## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	1,106,807	100.0	1,158,510	100.0	51,702
II 売上原価	795,007	71.8	828,050	71.5	33,042
売上総利益	311,799	28.2	330,459	28.5	18,660
III 販売費及び一般管理費	251,476	22.7	266,658	23.0	15,182
営業利益	60,322	5.5	63,800	5.5	3,478
IV 営業外収益	10,064	0.9	11,137	1.0	1,072
受取利息	1,287		1,784		496
受取配当金	1,279		825		△453
持分法による投資利益	3,703		3,920		217
その他	3,793		4,606		812
V 営業外費用	8,938	0.8	13,348	1.2	4,409
支払利息	3,292		5,008		1,715
その他	5,645		8,340		2,694
経常利益	61,448	5.6	61,589	5.3	141
VI 特別利益	6,981	0.6	6,990	0.6	9
固定資産売却益	4,339		373		△3,966
投資有価証券売却益	1,634		4,093		2,459
関係会社株式売却益	0		1,199		1,198
その他	1,007		1,324		317
VII 特別損失	11,261	1.0	12,859	1.1	1,597
固定資産除却損	4,699		7,725		3,026
減損損失	—		1,769		1,769
投資有価証券評価損	92		121		29
退職給付費用	1,118		303		△815
その他	5,351		2,939		△2,411
税金等調整前当期純利益	57,169	5.2	55,721	4.8	△1,447
法人税、住民税及び事業税	15,800	1.4	22,125	1.9	6,324
法人税等調整額	3,510	0.3	118	0.0	△3,391
少数株主利益	2,945	0.3	3,248	0.3	303
当期純利益	34,912	3.2	30,229	2.6	△4,683

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)
資本剰余金の部	
I 資本剰余金期首残高	111,579
II 資本剰余金減少高	0
自己株式処分差損	0
III 資本剰余金期末残高	111,579
利益剰余金の部	
I 利益剰余金期首残高	315,981
II 利益剰余金増加高	34,920
当期純利益	34,912
その他の増加高	7
III 利益剰余金減少高	9,372
配当金	9,073
役員賞与	206
自己株式処分差損	1
その他の減少高	91
IV 利益剰余金期末残高	341,528

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
剰余金の配当(中間配当)			△4,534		△4,534
当期純利益			30,229		30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
在外子会社の年金負債調整額			△21		△21
持分法適用会社の減少による減 少高			△26	13	△12
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分		2		33	35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	24,262	△392	23,873
平成19年3月31日 残高 (百万円)	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
剰余金の配当(中間配当)						△4,534
当期純利益						30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
在外子会社の年金負債調整額						△21
持分法適用会社の減少による減 少高						△12
自己株式の取得						△439
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	22,304
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	46,177
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	57,169	55,721
2. 減価償却費	40,341	45,138
3. 減損損失	—	1,769
4. のれん償却額	4,421	4,650
5. 貸倒引当金の増減額 (△:減少額)	53	145
6. 賞与引当金の増減額 (△:減少額)	694	240
7. 役員賞与引当金の増減額 (△:減少額)	—	177
8. 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)	△6,326	△6,236
9. 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)	△255	500
10. 環境対策引当金の増減額 (△:減少額)	—	214
11. 受取利息及び受取配当金	△2,567	△2,610
12. 支払利息	3,292	5,008
13. 持分法による投資利益	△3,703	△3,920
14. 投資有価証券売却損益 (△:益)	△1,634	△4,092
15. 投資有価証券評価損	92	121
16. 固定資産除売却損益 (△:益)	1,723	7,485
17. 関係会社株式売却損益 (△:益)	319	△1,188
18. 売上債権の増減額 (△:増加額)	△1,734	△4,598
19. 仕入債務の増減額 (△:減少額)	△612	8,957
20. たな卸資産の増減額 (△:増加額)	△4,704	△10,643
21. 未払消費税等の増減額 (△:減少額)	△3,242	△3,537
22. 役員賞与の支払額	△206	△156
23. その他	△2,233	555
小計	80,887	93,700
24. 利息及び配当金の受取額	4,375	3,610
25. 利息の支払額	△2,596	△3,899
26. 和解金の支払額	—	△1,993
27. 法人税等の支払額	△27,490	△15,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,174	75,764

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△62,628	△72,201
2. 有形固定資産の売却による収入	9,862	604
3. 無形固定資産取得による支出	△9,317	△4,001
4. 投資有価証券の取得による支出	△1,993	△424
5. 投資有価証券の売却による収入	3,521	8,783
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,866	—
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254	2,299
8. 関係会社株式等の取得による支出	△2,379	△6,400
9. 関係会社株式の売却による収入	5	2,742
10. 債権の買取による支出	△2,234	—
11. その他	1,043	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,731	△67,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (△:減少額)	△2,434	1,277
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△:減少額)	10,000	△10,000
3. 長期借入れによる収入	21,383	14,665
4. 長期借入金の返済による支出	△3,064	△2,509
5. 社債の償還による支出	△10,000	—
6. 少数株主の増資引受による払込額	681	924
7. 配当金の支払額	△9,073	△9,063
8. 少数株主への配当金の支払額	△590	△395
9. 自己株式の取得による支出	△301	△439
10. その他	40	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,640	△5,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,928	4,732
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)	△17,987	7,080
VI 現金及び現金同等物の期首残高	92,980	75,133
連結の範囲の変更による増加額	140	164
連結の範囲の変更による減少額	—	△891
	93,121	74,406
VII 現金及び現金同等物の期末残高	75,133	81,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

## (1) 連結子会社の数 102社

## 主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素社、味の素オムニケム社、味の素ユーロリジン社

重要性を勘案し台湾味の素社を連結の範囲に含め、ササ・インティ社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により(株)ギャバン、タイ味の素ベタグロ冷凍食品社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に清算手続中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりベルゴピア社、アジトレード社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

## 主要な会社名

(株)かつお技術研究所

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用の範囲

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

## 主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社

## (2) 持分法適用の関連会社数 9社

## 主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

新規取得によりヤマキ(株)を持分法の適用範囲に含めております。また、重要性を勘案しササ・インティ社を連結子会社から持分法適用会社に変更しております。更に、追加取得により(株)ギャバン、タイ味の素ベタグロ冷凍食品社を持分法適用会社から連結子会社に変更し、株式売却によりシマダヤ(株)、カルピス味の素ダノン(株)、ニー・セン・ゲン&サンズ・サゴ・インダストリーズ社を持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所他)及び関連会社(株)ヤグチ他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか18社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、18社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか4社の決算日は12月31日であります。そのうち、3社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

## 2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

## 3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

## 2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## 4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は563,418百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	608,573	99,588	255,794	83,227	59,623	1,106,807	—	1,106,807
(2) セグメント間の内部売上高	2,929	1,949	22,476	107	65,925	93,387	(93,387)	—
計	611,503	101,538	278,270	83,334	125,548	1,200,195	(93,387)	1,106,807
営業費用	579,700	96,520	263,450	70,756	122,281	1,132,709	(86,224)	1,046,484
営業利益	31,802	5,018	14,819	12,578	3,267	67,485	(7,163)	60,322
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	282,139	78,645	327,494	82,380	71,627	842,287	155,117	997,405
減価償却費	7,580	2,363	20,841	3,765	2,119	36,670	3,670	40,341
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	12,398	4,277	48,040	2,717	1,446	68,880	10,282	79,162

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,504百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては256,318百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注5) 各事業区分に属する製品の変更

当連結会計年度において、当社は当社グループの新たな中長期経営計画に向けて、カンパニー制の再編を行いました。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより適切に表示するために各事業区分に属する製品を見直し、以下のとおり変更しました。

- ・「国内食品」に含めていた親会社輸出食品を「海外食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた冷凍食品事業の一部を「国内食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた加工用うまみ調味料、海外「アミノバイタル」を「アミノ酸」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた海外法人のその他事業の一部を「アミノ酸」に変更。
- ・「全社」に含めていた健康事業の事業化プロジェクトを、健康事業として立ち上げ「国内食品」に変更。

(注6) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「国内食品」で277百万円、「海外食品」で7,881百万円、「アミノ酸」で8,489百万円、「その他」で431百万円減少し、「消去又は全社」で186百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円増加し、「海外食品」で845百万円、「アミノ酸」で212百万円、「医薬」で0百万円、「その他」で40百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	617,172	127,723	271,417	83,325	58,870	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内 部売上高	2,753	1,989	19,848	136	67,811	92,539	(92,539)	—
計	619,926	129,713	291,265	83,462	126,682	1,251,049	(92,539)	1,158,510
営業費用	592,220	119,556	276,284	67,687	123,807	1,179,557	(84,847)	1,094,709
営業利益	27,705	10,156	14,980	15,774	2,874	71,492	(7,691)	63,800
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	311,371	90,189	370,371	81,745	75,129	928,808	132,880	1,061,688
減価償却費	8,834	3,325	22,989	3,462	2,148	40,759	4,378	45,138
減損損失	311	—	1,457	—	—	1,769	—	1,769
資本的支出	21,270	3,393	44,639	2,269	1,791	73,363	3,022	76,386

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,397百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては256,820百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	804,634	118,256	76,734	107,181	1,106,807	—	1,106,807
(2) セグメント間の内部売上高	41,073	15,935	12,491	6,737	76,238	(76,238)	—
計	845,708	134,192	89,226	113,918	1,183,045	(76,238)	1,106,807
営業費用	802,032	128,641	84,852	107,195	1,122,722	(76,238)	1,046,484
営業利益	43,675	5,550	4,373	6,722	60,322	—	60,322
II 資産	414,108	155,884	107,623	98,810	776,427	220,978	997,405

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は256,318百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注4) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高が「アジア」で9,442百万円、「米州」で6,579百万円、「欧州」で3,656百万円減少し、「消去又は全社」で2,785百万円増加しております。また、営業利益は「アジア」で558百万円「米州」で271百万円、「欧州」で269百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,769	134,802	92,598	117,338	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内部売上高	43,073	21,687	14,339	5,979	85,079	(85,079)	—
計	856,843	156,490	106,938	123,317	1,243,589	(85,079)	1,158,510
営業費用	813,712	145,466	101,360	119,250	1,179,789	(85,079)	1,094,709
営業利益	43,130	11,024	5,577	4,067	63,800	—	63,800
II 資産	435,076	184,168	125,193	106,103	850,542	211,146	1,061,688

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は256,820百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	133,276	86,266	107,000	326,543
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,106,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	7.8	9.7	29.5

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注4) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、各区分毎の海外売上高は、「アジア」で8,455百万円、「米州」で5,182百万円、「欧州」で3,284百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	150,384	100,649	120,520	371,554
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,158,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	8.7	10.4	32.1

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	34,731	72,574	37,842	30,283	54,704	24,420
その他	5	5	0	9	18	8
小計	34,736	72,579	37,842	30,293	54,722	24,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,053	895	△157	1,346	1,191	△154
小計	1,053	895	△157	1,346	1,191	△154
合計	35,790	73,475	37,684	31,639	55,914	24,274

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は5百万円、当連結会計年度は95百万円をそれぞれ減損処理しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,521	1,634	—	8,783	4,093	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,535	4,107
非上場国内債券	0	0
非上場外国債券	0	0
証券投資信託	4	—
マネー・マネジメント・ファンド等	4,228	181
合計	8,769	4,289

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	0	0	—	—	—	0	—	—
合計	0	0	—	—	—	0	—	—



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	815円84銭	1株当たり純資産額	870円02銭
1株当たり当期純利益金額	53円64銭	1株当たり当期純利益金額	46円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		左記に同じ	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	34,912	30,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	155	△23
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(155)	(△23)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,757	30,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	648,033	647,797

## (開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 《参考資料》

## 主要な連結経営指標等の推移

	08/3月期 予想	07/3月期	06/3月期	05/3月期	04/3月期
売上高 (百万円)	1,210,000	1,158,510	1,106,807	1,073,010	1,039,551
伸び率 (%)	104.4	104.7	103.1	103.2	105.2
営業利益 (百万円)	75,000~ 80,000	63,800	60,322	70,916	65,190
伸び率 (%)	117.6~ 125.4	105.8	85.1	108.8	120.6
売上高営業利益率 (%)	6.2~6.6	5.5	5.5	6.6	6.3
経常利益 (百万円)	70,000~ 75,000	61,589	61,448	72,199	68,111
売上高経常利益率 (%)	5.8~6.2	5.3	5.6	6.7	6.6
当期純利益 (百万円)	33,500~ 36,500	30,229	34,912	44,817	36,276
売上高当期純利益率 (%)	2.8~3.0	2.6	3.2	4.2	3.5
1株当たり当期純利益 (円)	51.73~ 56.36	46.70	53.64	68.79	55.55
自己資本当期純利益率 (%)	—	5.5	7.0	10.0	8.9
総資産当期純利益率 (%)	—	2.9	3.7	5.0	4.2
総資産 (百万円)	—	1,061,688	997,405	903,542	871,780
純資産 (百万円)	—	607,584	528,762	467,297	428,077
有利子負債 (百万円)	—	151,223	145,644	125,604	143,709
自己資本比率 (%)	—	53.1	53.0	51.7	49.1
1株当たり純資産 (円)	—	870.02	815.84	720.64	659.78
期末株価 (円)	—	1,356	1,257	1,308	1,240
株価収益率 (倍)	—	29.0	23.4	19.0	22.3
1株当たり配当金 (円)	16.0	15.0	14.0	13.0	12.0
配当性向 (%)	28.4~30.9	32.1	26.1	18.9	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	75,764	55,174	82,895	64,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△67,911	△83,731	△33,692	△35,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△5,504	6,640	△27,486	△14,084
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	7,852	△28,556	49,202	29,193
連結子会社数 (社)	—	102	102	97	95
持分法適用関係会社数 (社)	—	13	16	18	22

(注1) 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注3) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	273,348	34.7	291,752	36.9	18,404
現金及び預金	28,825		35,610		6,784
受取手形	10,066		9,220		△846
売掛金	135,562		136,102		539
商品及び製品	18,070		18,939		869
半製品及び仕掛品	7,684		8,128		444
原材料及び貯蔵品	3,867		4,319		452
前払費用	4,028		4,332		304
繰延税金資産	5,249		6,062		812
短期貸付金	44,128		55,572		11,444
未収入金	17,192		16,929		△262
未収還付法人税等	2,059		—		△2,059
その他	2,882		2,647		△235
貸倒引当金	△6,269		△6,113		156
II 固定資産	514,490	65.3	498,302	63.1	△16,187
1. 有形固定資産	100,569	12.8	106,653	13.5	6,084
建物	91,511		97,056		5,545
構築物	15,208		15,731		522
機械及び装置	151,979		157,708		5,729
車両及び運搬具	290		306		16
工具、器具及び備品	33,455		35,737		2,281
減価償却累計額	△223,898		△229,581		△5,682
土地	22,453		22,156		△297
建設仮勘定	9,568		7,537		△2,030
2. 無形固定資産	17,367	2.2	16,614	2.1	△753
借地権	2,623		2,623		—
商標権	4,418		4,432		13
ソフトウェア	9,670		8,859		△811
その他	653		698		44
3. 投資その他の資産	396,554	50.3	375,035	47.5	△21,518
投資有価証券	76,918		58,840		△18,078
関係会社株式	255,134		250,681		△4,452
出資金	145		149		3
関係会社出資金	56,531		58,275		1,744
長期貸付金	13,275		13,865		590
長期前払費用	2,132		1,805		△327
その他	3,044		3,295		250
貸倒引当金	△261		△490		△229
投資損失引当金	△10,366		△11,386		△1,020
資産合計	787,838	100.0	790,055	100.0	2,217

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	189,058	24.0	202,841	25.7	13,783
買掛金	98,978		102,801		3,823
短期借入金	34,834		34,248		△586
コマーシャルペーパー	10,000		—		△10,000
1年以内返済予定長期借入金	3		3		—
1年以内償還予定社債	—		15,000		15,000
未払金	13,440		13,609		169
未払費用	29,301		30,688		1,386
未払法人税等	1,034		4,530		3,496
役員賞与引当金	—		177		177
その他	1,466		1,781		315
II 固定負債	165,632	21.0	152,033	19.2	△13,598
社債	85,000		70,000		△15,000
長期借入金	17,436		28,433		10,996
繰延税金負債	6,685		2,773		△3,912
退職給付引当金	41,718		35,069		△6,648
役員退職慰労引当金	1,237		1,779		542
債務保証損失引当金	—		5		5
環境対策引当金	—		130		130
預り保証金	12,742		12,656		△85
その他	813		1,185		372
負債合計	354,690	45.0	354,875	44.9	184
資本の部					
I 資本金	79,863	10.1	—	—	—
II 資本剰余金	111,579	14.2	—	—	—
1. 資本準備金	111,579		—		—
III 利益剰余金	221,981	28.2	—	—	—
1. 利益準備金	16,119		—		—
2. 任意積立金	163,931		—		—
3. 当期末処分利益	41,930		—		—
IV その他有価証券評価差額金	22,219	2.8	—	—	—
V 自己株式	△2,496	△0.3	—	—	—
資本合計	433,147	55.0	—	—	—
負債及び資本合計	787,838	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本	—	—	420,963	53.3	—
1. 資本金	—	—	79,863	10.1	—
2. 資本剰余金	—	—	111,581	14.1	—
(1) 資本準備金	—	—	111,579		—
(2) その他資本剰余金	—	—	2		—
3 利益剰余金	—	—	232,419	29.4	—
(1) 利益準備金	—	—	16,119		—
(2) その他利益剰余金	—	—	216,300		—
株主配当引当積立金	—	—	14,770		—
従業員退職手当積立金	—	—	1,460		—
特別償却準備金	—	—	246		—
固定資産圧縮積立金	—	—	10,625		—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	2,154		—
別途積立金	—	—	133,320		—
繰越利益剰余金	—	—	53,722		—
4. 自己株式	—	—	△2,902	△0.3	—
II 評価・換算差額等	—	—	14,217	1.8	—
その他有価証券評価差額金	—	—	14,217	1.8	—
純資産合計	—	—	435,180	55.1	—
負債純資産合計	—	—	790,055	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	698,652	100.0	703,248	100.0	4,596
II 売上原価	538,674	77.1	540,309	76.8	1,634
売上総利益	159,977	22.9	162,938	23.2	2,961
III 販売費及び一般管理費	134,327	19.2	139,990	19.9	5,662
営業利益	25,649	3.7	22,948	3.3	△2,701
IV 営業外収益	14,320	2.0	12,510	1.8	△1,810
受取利息	666		1,329		662
受取配当金	9,700		7,553		△2,146
その他	3,953		3,627		△326
V 営業外費用	6,919	1.0	8,214	1.2	1,294
支払利息	1,611		2,488		876
その他	5,308		5,725		417
経常利益	33,050	4.7	27,245	3.9	△5,805
VI 特別利益	5,923	0.8	6,035	0.9	111
固定資産売却益	3,944		90		△3,854
投資有価証券売却益	1,617		3,619		2,001
関係会社株式売却益	—		1,583		1,583
その他	361		742		380
VII 特別損失	16,431	2.4	6,184	0.9	△10,246
固定資産除却損	1,393		3,711		2,318
関係会社株式評価損	519		308		△211
貸倒引当金繰入額	1,656		—		△1,656
投資損失引当金繰入額	10,366		1,020		△9,346
その他	2,494		1,144		△1,350
税引前当期純利益	22,543	3.2	27,095	3.9	4,552
法人税、住民税及び事業税	2,245	0.3	6,695	1.0	4,450
法人税等調整額	2,758	0.4	749	0.1	△2,008
当期純利益	17,539	2.5	19,650	2.8	2,111
前期繰越利益	28,927		—		—
自己株式処分差損	1		—		—
中間配当額	4,536		—		—
当期末処分利益	41,930		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	金額(百万円)
I 当期末処分利益	41,930
II 任意積立金取崩額	517
1. 特別償却準備金	201
2. 固定資産圧縮積立金	308
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金	8
計	42,447
III 利益処分額	4,985
1. 配当金	4,535
	(1株につき7円)
2. 取締役賞与金	128
3. 監査役賞与金	13
4. 任意積立金	
1) 株主配当引当積立金	300
2) 固定資産圧縮積立金	8
IV 次期繰越利益	37,462

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高(百万円)	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147	
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535	
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142	
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
剰余金の配当(中間配当)						△4,534	△4,534		△4,534		△4,534	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
当期純利益						19,650	19,650		19,650		19,650	
自己株式の取得								△439	△439		△439	
自己株式の処分			2	2				33	35		35	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△8,002	△8,002	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	10,438	10,438	△405	10,034	△8,002	2,032	
平成19年3月31日 残高(百万円)	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	

## (注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
剰余金の配当(中間配当)							△4,534	△4,534
その他利益剰余金の積立				3,252			△3,252	—
その他利益剰余金の取崩			△178	△685	△3,533		4,397	—
当期純利益							19,650	19,650
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	—	△379	2,266	△3,541	—	11,792	10,438
平成19年3月31日 残高(百万円)	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300